



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
コード番号 9708 URL <http://www.imperialhotel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 定保英弥

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山和久

TEL 03-3504-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,883	0.4	1,449	△1.4	1,513	△1.5	1,038	2.1
28年3月期第1四半期	13,825	4.4	1,470	31.8	1,537	30.1	1,017	34.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 977百万円 (△4.7%) 28年3月期第1四半期 1,025百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.51	—
28年3月期第1四半期	17.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	69,999	51,232	73.2
28年3月期	73,460	50,789	69.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 51,232百万円 28年3月期 50,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	27,000	3.7	1,600	0.9	1,700	1.2	1,200	8.9
通期	57,000	2.1	4,800	17.9	5,000	16.2	3,500	10.6
								円 銭
								20.23
								59.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	59,400,000 株	28年3月期	59,400,000 株
29年3月期1Q	75,866 株	28年3月期	75,865 株
29年3月期1Q	59,324,135 株	28年3月期1Q	59,324,157 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に設備投資や雇用情勢が底堅く推移したものの、アジアを中心とした新興国等の経済の減速や不安定な国際情勢などにより、先行き不透明な状況で進みました。

ホテル業界におきましては、販売競争が激化しているものの、国内需要の回復や訪日外国人客数の増加により、宿泊を中心に堅調な経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、帝国ホテル本社タワー館のすべての客室改修を完了し、より高品質なサービスの提供を開始しました。さらに、海外関連催事や日本の文化的価値を発信する各種イベントの積極的な展開や効果的な広報活動を展開し、売上の拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.4%増の13,883百万円となり、営業利益は前年同期比1.4%減の1,449百万円、経常利益は前年同期比1.5%減の1,513百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.1%増の1,038百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比0.3%増の12,950百万円、営業利益は前年同期比1.0%減の1,419百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比1.8%増の938百万円、営業利益は前年同期比5.8%増の526百万円となりました。

なお、当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し69,999百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し33,682百万円となりました。これは有価証券などが減少し、一方で、現金及び預金などが増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し36,317百万円となりました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.0%減少し6,046百万円となりました。これは未払法人税等や賞与引当金の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し12,720百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し51,232百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

従来、当社の一部建物附属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,409	25,858
売掛金	3,464	3,555
有価証券	6,729	2,801
貯蔵品	479	555
繰延税金資産	810	370
その他	665	544
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	36,554	33,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,412	14,200
その他（純額）	5,152	5,088
有形固定資産合計	19,564	19,288
無形固定資産	1,894	1,838
投資その他の資産	15,447	15,190
固定資産合計	36,906	36,317
資産合計	73,460	69,999
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,271	1,133
未払法人税等	1,362	44
未払費用	2,552	1,659
前受金	954	974
賞与引当金	1,201	392
役員賞与引当金	58	-
その他	2,504	1,843
流動負債合計	9,905	6,046
固定負債		
退職給付に係る負債	7,179	7,156
資産除去債務	974	977
長期預り金	4,173	4,151
建物解体費用引当金	307	304
その他	130	130
固定負債合計	12,765	12,720
負債合計	22,671	18,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	48,160	48,665
自己株式	△89	△89
株主資本合計	50,934	51,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760	708
退職給付に係る調整累計額	△905	△915
その他の包括利益累計額合計	△145	△206
純資産合計	50,789	51,232
負債純資産合計	73,460	69,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,825	13,883
材料費	2,977	2,826
販売費及び一般管理費	9,378	9,608
営業利益	1,470	1,449
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	11	8
持分法による投資利益	7	14
その他	34	29
営業外収益合計	67	64
経常利益	1,537	1,513
税金等調整前四半期純利益	1,537	1,513
法人税、住民税及び事業税	91	6
法人税等調整額	428	468
法人税等合計	519	474
四半期純利益	1,017	1,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	1,038

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,017	1,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△53
退職給付に係る調整額	△17	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	7	△61
四半期包括利益	1,025	977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025	977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,908	917	13,825	—	13,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	12,908	922	13,830	△5	13,825
セグメント利益	1,432	497	1,930	△459	1,470

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,950	933	13,883	—	13,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	12,950	938	13,888	△5	13,883
セグメント利益	1,419	526	1,945	△496	1,449

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。